

株主のみなさまへ

第95期 第2四半期 報告書

2019年4月1日～2019年9月30日
〔証券コード：8285〕

目 次

株主のみなさまへ	1-2
セグメント別の状況	3-4
連結財務諸表／株価関連指標	5-6
トピックス	7-10

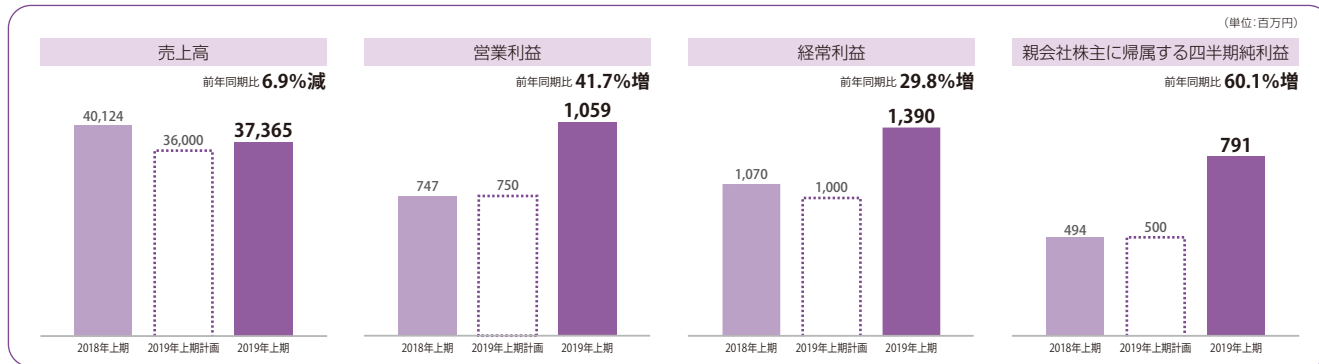


【尾山神社神門】

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申しあげます。
第95期第2四半期の事業の概況についてご報告申しあげます。

連結決算ハイライト



第2四半期の業績についてご説明します。

売上高は、前年同期に比べ減収となりました。化学品関連事業において国内における化成品、医薬品原薬の自社製品、機能性素材および環境ビジネスでの販売等の増加、空調設備工事関連事業において大型新築工事が順調に進捗したことによる増加、情報システム関連事業において新規顧客の開拓や製造設備設計システムの導入、生産管理システム開発案件の前倒しに加え、基本ソフト（OS）のサポート終了に伴うパソコン更新案件が想定以上に獲得できたことによる増加、エネルギー関連事業において産業用燃料の販売数量の増加、住宅設備機器関連事業において複数の大型物件が完工したことによる増加があったものの、樹脂・エレクトロニクス関連事業において本年3月に連結子会社であったFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (以下、FCV社と略します)の出資持分すべてを譲渡したことから、減少となりました。

営業利益は、すべての事業セグメントにおいて増加したことから、

前年同期に比べ大幅に増益となりました。主な要因は、化学品関連事業において医薬品原薬の製造事業が伸長したこと、情報システム関連事業において新規顧客の開拓や製造設備設計システムの導入、生産管理システム開発案件の前倒しに加え、パソコン更新案件が想定以上に獲得できたことによるものです。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

配当金については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります。

継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくという基本方針のもと、将来の事業拡大に向け新たな拠点の開設、工場の増設、設備の増強、オリジナル製品の開発、新規ビジネス創出への

取り組みなど、積極的な投資を実施してまいりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2017年3月期から2019年3月期まで3期連続で20億円を超える水準にまで成長させることができております。

中間配当金については、現状の利益水準、中期経営計画の進捗状況等を踏まえ総合的に検討しました結果、1株につき50銭増配の4円50銭とさせていただきます。なお、**年間配当金**については、4期連続で増配となる予定です。

■ 通期公表計画の達成に向け、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

お客さまの要望に応えること、お客さまにとっての最適を追求すること。これらは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、実現するためには常に変化できる企業であることが必要だと考えています。極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、変化に迅速に対応し、その時々状況下でお客さまの期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業グループを目指します。

異分野同士の融合や結合が必要なトレンドに応えるものであったり、異分野同士で新しい価値を作っていくことであったりと、当社が、分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客さまのイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になってまいります。

そのためにこそ、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開してまいります。

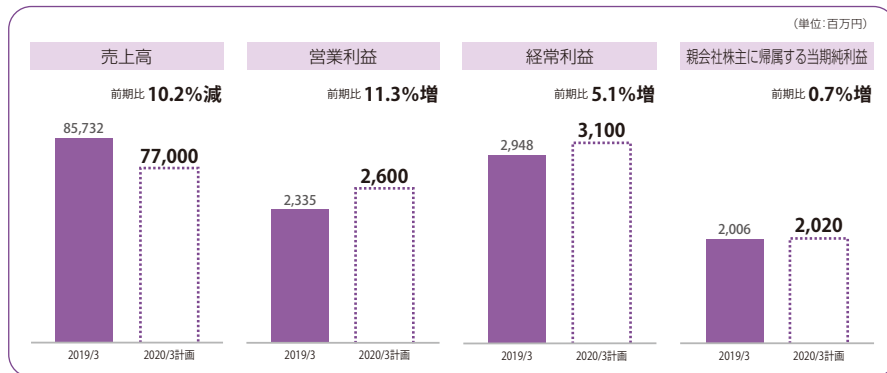
分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ一丸となって取り組み、経営目標を達成すべく活動してまいります。

おかげさまで当第2四半期は、計画を大きく上回る水準で終わることができ、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期において過去最高益となりました。通期においても、株主のみなさまへより良いご報告ができるよう取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

通期業績予想

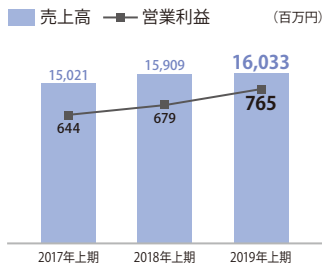


代表取締役社長 三谷 忠照

セグメント別の状況



化学品



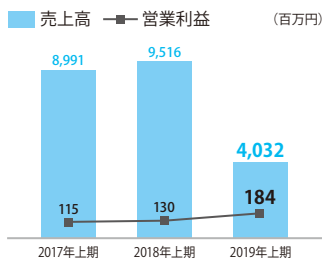
売上高構成比 41.8%

国内における化成品販売については、基礎化学品において電子部品メーカーの稼働減の影響があったものの、特に甲信越地方における主要顧客の稼働が好調であり販売が大幅に伸長したことから、売上高は増加しました。医薬品原薬については、主力の自社製品を拡販できたことから、売上高は増加しました。機能性素材の受託製造については、新規商材の本格採用により、売上高は増加しました。環境ビジネスについては、触媒担体の加工ならびに触媒の再生案件等が増加したことから、売上高は増加しました。ベトナムにおける化成品販売については、南部の既存顧客の稼働減により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高と営業利益はともに増加しました。



樹脂・エレクトロニクス



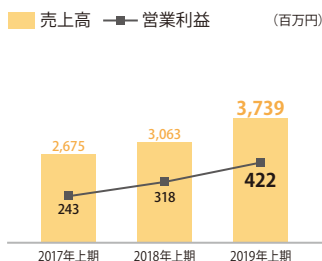
売上高構成比 10.5%

売上高は、車載向け樹脂成形品の量産が順調に推移したものの、本年3月に連結子会社であったFCV社の出資持分すべてを譲渡したことから減少しました。

営業利益は、前年同期において広島事業所の新築移転に係る経費の発生ならびにベトナム工場における修繕実施があったことから増加しました。



情報システム



売上高構成比 9.7%

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が前年同期並みに推移し、新規顧客の開拓や製造設備設計システムの導入、生産管理システム開発案件の前倒しに加え、基本ソフト(OS)のサポート終了に伴うパソコン更新案件が想定以上に獲得できたことから増加しました。

売上高および営業利益は、受注高と同様の理由により増加しました。

また、昨年12月に、変革の最前線进行全国のベンチャー企業等を募集して開催した「MITANI Business Contest」に出場いただいたベンチャー企業との協業による新規ビジネスの創出も実現し始めております。本年12月には第2回のコンテスト開催を予定しております。



化学品



樹脂
エレクトロニクス

三谷産業
6つの



情報システム



エネルギー



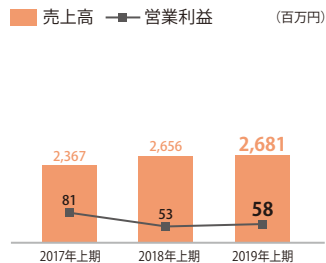
住宅設備機器



空調設備工事



エネルギー



売上高構成比 7.0%

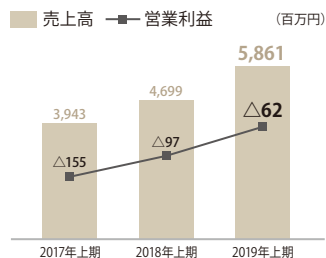
産業用燃料については、販売価格は軟調に推移したものの、販売数量は主力のA重油が順調に伸長したことから増加しました。

民生用LPガスについては、販売価格は前年同期並みに推移し、販売数量は新規顧客の獲得が伸長できたものの、集合住宅の入居率が低下したことから前年同期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は前年同期並みとなり、営業利益は単位当たり利益の改善に努めた結果、増加しました。



住宅設備機器



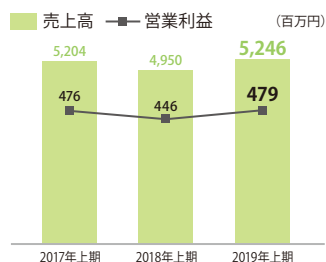
売上高構成比 15.3%

受注高は、首都圏において病院や老健施設等の非住宅物件の受注が伸長したものの、前年同期に首都圏および北陸地区において大型ホテル案件の受注があったことから減少しました。

売上高は、首都圏および北陸地区において複数の大型物件の完工が寄与したことから増加し、営業損失は減少しました。



空調設備工事



売上高構成比 13.6%

受注高は、北陸地区においてオフィスビルの大規模リニューアル工事を受注できたものの、首都圏において前年同期に大型新築工事の受注があったことから減少しました。

売上高および営業利益は、首都圏において大型新築工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託が好調であったことから増加しました。

連結財務諸表・株価関連指標

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 末 2019年3月31日	当四半期末 2019年9月30日	増減金額
<資産の部>			
流動資産	37,346	33,098	△4,248
現金及び預金	6,051	5,389	△661
受取手形及び売掛金	20,018	17,865	△2,152
完成工事未収入金	2,806	3,242	436
たな卸資産	5,093	5,669	575
その他	3,379	932	△2,446
貸倒引当金	△2	△1	0
固定資産	35,009	34,802	△206
有形固定資産	14,560	14,483	△76
建物及び構築物	7,804	7,967	162
土地	3,818	3,818	-
その他	2,936	2,697	△238
無形固定資産	906	873	△33
投資その他の資産	19,542	19,445	△97
投資有価証券	17,474	17,294	△180
その他	2,067	2,150	82
貸倒引当金	△0	△0	0
資産合計	72,356	67,901	△4,454

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 末 2019年3月31日	当四半期末 2019年9月30日	増減金額
<負債の部>			
流動負債	32,008	27,741	△4,267
支払手形及び買掛金	12,130	10,722	△1,408
工事未払金	1,126	1,096	△29
短期借入金	13,957	11,632	△2,325
その他	4,793	4,289	△503
固定負債	4,530	4,250	△279
長期借入金	210	162	△47
その他	4,319	4,087	△231
負債合計	36,539	31,992	△4,547
<純資産の部>			
株主資本	29,064	29,577	512
資本金	4,808	4,808	-
資本剰余金	3,769	3,768	△1
利益剰余金	20,529	21,043	513
自己株式	△42	△42	△0
その他の包括利益累計額	5,075	4,551	△523
非支配株主持分	1,677	1,780	103
純資産合計	35,817	35,909	92
負債純資産合計	72,356	67,901	△4,454

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

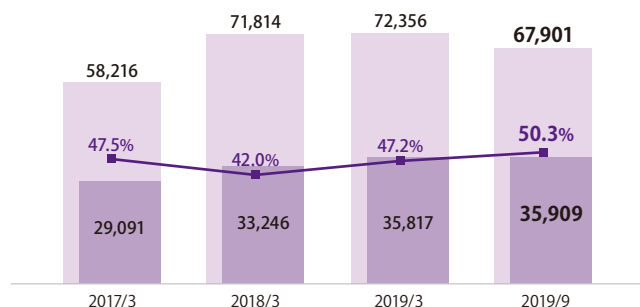
(単位:百万円未満切捨表示)

区 分	前年同期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	当四半期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047	980	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	961	2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	△2,744	△1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△33	△158
現金及び現金同等物の増減額	△688	△836	△148
現金及び現金同等物の期首残高	6,321	5,604	△716
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,633	4,768	△864

総資産・純資産・自己資本比率の推移

■総資産 ■純資産 ■自己資本比率

(単位:百万円未満切捨表示)



■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前年同期 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当四半期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	増減金額
売上高	40,124	37,365	△2,758
売上原価	33,519	30,249	△3,270
売上総利益	6,604	7,116	511
販売費及び一般管理費	5,857	6,056	199
営業利益	747	1,059	311
営業外収益	488	466	△22
営業外費用	165	135	△30
経常利益	1,070	1,390	319
特別利益	81	7	△74
特別損失	36	1	△35
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,395	280
法人税等	732	498	△234
四半期純利益	383	897	514
非支配株主に帰属する四半期純利益	△111	106	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	494	791	296

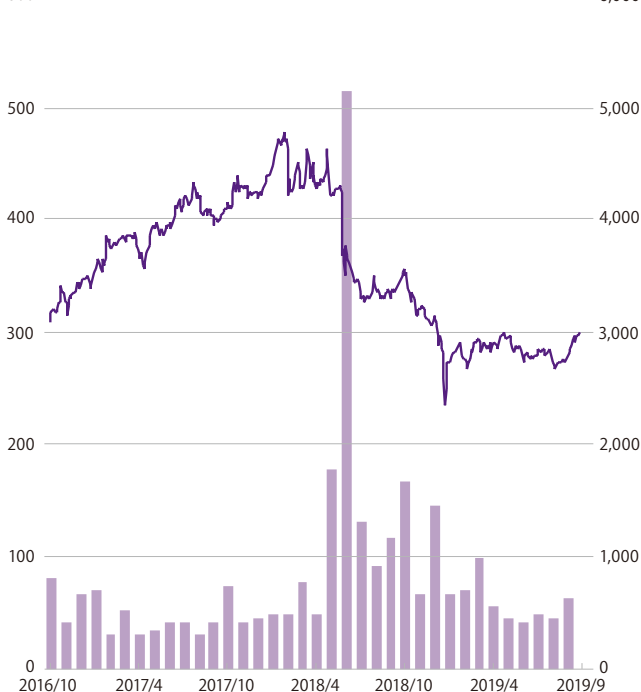
■1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3予
1株当たり当期純利益	24.18	35.87	37.28	33.18	32.81
1株当たり純資産	441.66	485.04	529.26	554.48	578.28
1株当たり中間配当金	3	3	4	4	4.5
1株当たり期末配当金	3	4	4	4.5	4.5
1株当たり年間配当金	6	7	8	8.5	9

■株価／出来高の推移

(単位:円) 株価(左軸) 出来高(右軸) (単位:千株)



(注)東証の株価終値および出来高を使用しています。

■株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)・配当利回りの推移

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3予
株価収益率(PER)	14.47倍	10.51倍	11.86倍	8.53倍	9.11倍
株価純資産倍率(PBR)	0.79倍	0.78倍	0.84倍	0.51倍	0.52倍
配当利回り	1.7%	1.9%	1.8%	3.0%	3.0%

(注)1. 株価収益率(PER)＝「株価」÷「1株当たり当期純利益」

2. 株価純資産倍率(PBR)＝「株価」÷「1株当たり純資産」

3. 2020/3期の予想値については、2019/9末日の東証株価終値299円を使用しています。

▶「高接着性CFRPシート」の研究開発を本格始動

当社は、金沢工業大学と連携し、日本国内で今後急速に増加する老朽化した橋梁の補修・補強工事において、工期を大幅に短縮できる可能性を持つ「高接着性CFRP^{※1}(炭素繊維強化プラスチック)シート」の研究開発を本格的に開始しました。

本事業は公益財団法人石川県産業創出支援機構(ISICO)より「いしかわ次世代産業創造ファンド助成事業(新技術・新製品研究開発支援事業)」の採択を受けており、本年9月には石川県庁において採択決定通知書交付式が行われ、谷本正憲石川県知事より採択決定通知書が授与されました。



※1 CFRPとは、Carbon Fiber Reinforced Plasticsの略称です。 左：谷本正憲 石川県知事 右：当社取締役 梶谷忠博

▶「POWER EGG 3.0 Ver3.1c」を提供開始

ディサークル(株)は、統合型コラボレーションツールの最新版「POWER EGG^{※1}(パワーエッグ)3.0 Ver3.1c」を、本年9月より提供開始しました。

今回のバージョンアップでは、スマートフォン利用範囲拡大によるワークスタイル変革の促進と、SAML^{※2}認証対応により社員や管理者の運用上の負担軽減や情報漏洩リスクの低減を可能としました。さらにユーザーインターフェースの設計においても、ユーザー会等を通じて得たお客さまからの生の声を反映し、より直感的で見やすくしたことで操作性が向上し、ミス防止につながるように改善しました。

今後も定期的な機能改善を図り、さまざまな業種へ「POWER EGG」の展開を加速していきます。



営業日報の登録画面イメージ

※1 「POWER EGG」は、ディサークル(株)の登録商標です。

※2 SAMLとは、Security Assertion Markup Languageの略称で、「サムル」と呼ばれます。ユーザー認証に用いる情報を複数の企業やインターネットサービスプロバイダ間で安全に交換するための言語仕様のことです。

▶栄養補助飲料「EMITAGE FACT」を提供開始

化学品および食品添加物などの販売を行う(株)ミライ化成は、金沢医科大学発のベンチャー企業である(株)エムシープロット・バイオテクノロジーと共同で、栄養補助飲料「EMITAGE FACT(エミテイジ・ファクト)」を開発し、本年7月より提供を開始しました。

栄養成分の補給を目的とした同種の飲料には、カリウムやリン、マグネシウムが多く含まれる傾向にあります。しかし、腎機能が低下すると、これらの成分が体から排出されにくくなるため、摂取には十分な注意が必要となります。

「EMITAGE FACT」はカリウムやリン、マグネシウムの配合量をごく微量とすることで、腎機能が低下した患者の方でも飲みやすい栄養補助飲料となっています。

すでに、金沢医科大学病院や氷見市民病院などでも採用されており、今後は病院のみならず老健施設や機内食などでの採用を目指してまいります。



商品パッケージ

※「EMITAGE」は、(株)エムシープロット・バイオテクノロジーの登録商標です。

▶新宿・OZONEにショールームをオープン

住宅設備機器の開発・設計・施工管理を行う(株)インフィルは、本年4月に、住まい・インテリア関係のショールームが集まるリビングデザインセンターOZONEの7階に「INTENZAショールーム」をオープンしました。

本ショールームでは、オーダーメイドを基本としてきた「INTENZA」ブランドでは初の規格品であるシステムキッチン「A'dress[®]」をメインに展示しています。

4月にオープンして以降、当初の目標を大きく超える集客がありました。今後も魅力ある製品の開発に努めるとともに、積極的な情報発信を行ってまいります。



INTENZAショールーム

▶ オープンイノベーション創出に向け スタートアップ支援プログラムへ参画

人口構造をはじめ社会の変化が加速度的に進む現代では、企業はさまざまな技術シーズを持つスタートアップ企業や大学・研究機関



第3期LEAP OVER ロゴマーク

といった外部機関と連携して新たな価値創造を目指す、オープンイノベーションへの取り組みが重要となっています。

当社は、幅広い事業領域を有する複合企業としての知見やネットワークを活かし、事業の新たな変化を生み出すべくスタートアップ企業との協業に積極的に取り組んでいます。

そうした取り組みの一環として、新たに三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)(MURC)の主催するスタートアップ支援プログラム「第3期MURCアクセラレータ LEAP OVER」に協賛しました。

当社は協賛企業として出資をするだけでなく、【社会インフラ(建設業)】というテーマにおいて挑戦するスタートアップ企業を対象に、具体的な活動を伴う支援を行います。

本年10月から来年2月までの約4カ月間のプログラムの中では、当社代表取締役社長 三谷忠照をはじめ4名がメンターとして参画しています。ビジネスモデルのブラッシュアップのため、毎月議論の場を設け、さらにソリューションの実証現場を提供するなど、さまざまな協力を行ってまいります。

建設業界では深刻な人手不足に直面しており、ICTやロボティクスを活かした業務革新が大きな課題となっています。そこで、最新のソリューションを有するスタートアップ企業との協業に向けた取り組みを推進し、イノベーション創出に向けて活動してまいります。



スタートアップ企業のメンバーとのディスカッション

▶ 「MITANI Business Contest」を機に 新規事業への取り組みが加速

当社は新規事業創出に向けた取り組みの一環で、昨年12月に当社が初開催したビジネスコンテストに応募いただいたベンチャー企業との協業を積極的に推進しています。コンテストの開催後にも勉強会やフォローアップ交流会を企画・提供するなどコミュニケーションを継続する機会を設け、さまざまな支援を実施しています。

■ 協業実績

(株)ニューフォリアと図書館向け 「デジタル利用者カードシステム」を 共同開発

公共図書館向けに、利用者カードをスマートフォンで代用可能にする「デジタル利用者カードシステム」を開発しました。本年12月初旬から石川県内の図書館での導入を予定しております。



(株)ニューフォリアと開発する
「デジタル利用者カードシステム」
画面イメージ

(株)Strolyと郷土教育に活用できる 地図×ICTサービスを図書館向けに 導入(予定)

図書館の所蔵する古地図を位置情報と合わせてスマートフォン上に表示させることで、郷土教育などに活用できるサービスを公共図書館向けに導入予定です。

(株)双子ゲームスとVRを活用した安全教育システムを開発

施工管理を担当する社員に向けた安全教育のため、VRを活用したスマートフォンアプリによる教育システムを開発。

なお本年12月には、第2回となる「MITANI Business Contest」を開催いたします。

新任社外役員 就任あいさつ

この度、社外取締役を拝命いたしました(株)USEN-NEXT HOLDINGSの取締役副社長COOを務めております島田でございます。

これまで、人材ビジネスやプロ野球団ビジネス、インターネットを通じたコンシューマ向けビジネスなど幅広い分野での創業・経営を経験し、さらにエンジェル投資家としてスタートアップ企業への投資および経営サポートを長年実施してきました。

当社の多岐にわたる事業の一つひとつをできるだけ深く理解しつつ、自らの知識と経験から各事業に新たな化学反応が起きるような投げかけや問いかけを積極的に行い、当社のさらなる発展や新規ビジネス・イノベーションの創出に貢献してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



取締役 島田 亨 氏
(株)USEN-NEXT HOLDINGS
取締役副社長COO

この度、社外監査役を拝命いたしました北陸先端科学技術大学院大学の総括理事・副学長を務めております寺野でございます。

これまで、化学品メーカーにおいて、開発担当として、プラスチック製造用触媒の研究開発からパイロットプラントと商業プラントの立ち上げ、海外での営業活動やアメリカ企業との特許紛争まで経験してきました。また、大学では産学連携や国際連携の推進にも取り組んでいます。

当社は、北陸を代表する企業であることはもちろん、日本全体を見ても比較対象の無い極めてユニークな企業であると思っています。

これまでの経験や知識を活かして、当社の事業の発展に貢献してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



監査役 寺野 稔 氏
北陸先端科学技術大学院大学
総括理事・副学長
※2020年4月 学長就任予定

「Aureoleカンファレンス2019」を開催

本年9月、ベトナム・ハノイ市において、今年で5回目となる「Aureoleカンファレンス」を開催しました。

現在では多数の日系企業がベトナムで事業を展開していますが、現地法人の経営を担う役員・幹部社員を現地人材の中から育成・登用することは、多くの企業において重要な課題となっています。

そこで今回は、現地人材を中心に組織が自律的に成長していくために不可欠な「コア人材の育成」をテーマに掲げました。日越の企業や大学から人材育成に関する有識者をお招きし、基調講演やパネルディスカッションを通して意見交換を行いました。

当社は1994年の事業を開始して以来、多くのみなさまに支えられ、本年ベトナム事業25周年を迎えました。この間に培った知見やネットワークを活かし、今後も人材育成をはじめさまざまな分野で、日本とベトナムの両国の発展の一助となるべく活動してまいります。



主催者挨拶



パネルディスカッション

テーマ コア人材の育成

「コア人材の育成、について」

小杉俊哉氏（慶應義塾大学大学院理工学研究科 特任教授）

基調講演 「人材開発および人材エンゲージメントにおけるデジタルトランスフォーメーション」

Phan Manh Dan氏（FPTソフトウェア株式会社 副社長CPO）

「FCVIにおけるコア人材育成と今後のアプローチについて」

渡辺伸寿氏（Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. 代表取締役社長）

参加者数 194名（日系企業86名、ベトナム現地企業79名、政府・学関係者29名）

▶ 金沢美大生、当社社員寮を題材に、空間の新たな意味とデザインを提案

本年4月、当社は金沢美術工芸大学と、専門分野横断型の教育研究活動についての協定書を締結しました。

美術工芸学部デザイン科環境デザイン専攻の3年生21名が参加し、当社社員寮を題材にその空間の持つ意味や新たなサービスの可能性を模索しました。なお、2013年に当教育研究活動が開始されて以来、民間の施設が題材となるのは今回が初めてのことです。

8月には成果発表会が行われた後、21名のユニークなアイデアがパネルや作品とともに展示され、一般公開されました。



金沢美大生による成果展示

▶ 金沢工業大学と越日工業大学のインターンシップを受け入れ

本年9月、金沢工業大学と越日工業大学の学生4名の5日間にわたるインターンシップを受け入れました。このインターンシップは、経済産業省の委託事業として、金沢工業大学が選定され、実施している取り組みです。

2015年にベトナム・ホーチミン市で開学した越日工業大学では、日本型ものづくりの教育に力を入れており、日本企業での働き方や職業観を学習するためにインターンシップを行っています。

今回のプログラムでは、当社および関連会社であるニッコー(株)において、日本型品質管理の中で用いられる問題の原因分析手法「なぜなぜ分析」に取り組みました。参加した学生からは「ものづくりの現場でどのような原因分析が行われているかが分かり、自分の取り組んでいるプロジェクトでも実践できそうだ」といった感想もあり、日本の企業文化やものづくりの姿勢を実際に肌で感じていただく機会となりました。



学生による成果発表

▶ 社員の子どもを対象に「科学教室」を初開催

当社は、本年8月に、金沢・東京の両本社において当社グループ社員の小学校4～6年生の子どもを対象に、さまざまな実験を通して科学の面白さに触れられる「科学教室」を開催し、計29名の子どもが参加しました。

当社では毎年、小学校の夏休み期間中に社員の子ども(小学校5年生)を対象として職場見学会を開催しています。今回は初めての試みとして、当社の事業の知見を活かして科学教室を開催し、より踏み込んだ体験学習の場を提供しました。子どもたちに知的好奇心を育んでもらうとともに、お父さん・お母さんの働く会社への親しみを感じていただけることを目的としました。

教室に参加した子どもたちからは、「掴める水は膜が張っていてすごい」「家でも実験をやってみたい」などの声が寄せられました。

当社は、社会の一員として良識を持ち、責任ある活動を行い、社会の発展や豊かさに貢献することを、企業の使命であると考えています。今後も、科学教室をはじめ次代を担う子どもたちの健やかな成長に寄与する機会を創出するとともに、さまざまな形で社会に貢献できるよう努めてまいります。



実験方法の説明を聴く子どもたち

その他、以下のトピックスがありました。

- ・ 三谷産業データセンターが8年連続で情報セキュリティ格付最高位「AAAis」を取得(4月)
- ・ 当社公式ウェブサイト进行全面リニューアル(5月)
- ・ 北陸先端科学技術大学院大学においてベトナム人留学生を対象とする奨学金制度を開始(7月)
- ・ グループ全社を挙げた社員による成果発表・プレゼン大会「MITANI AWARD 2019」を開催(8月)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1  0120-232-711 (通話料無料) (受付時間：土日祝日を除く平日9:00～17:00)
-----	--

公告掲載方法	電子公告にて行います https://www.mitani.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
--------	--



ホームページに掲載しています。

当社グループの事業活動やCSR活動への取り組み等は、ホームページに掲載しています。

<https://www.mitani.co.jp>

お問い合わせ先

三谷産業株式会社 コーポレート本部 経営企画部 経営企画課
東京本社:〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1 TEL 03(3514)6003(直通)
金沢本社:〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5 TEL 076(233)2151(代表)

免責事項

本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いします。

■ 単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求(売却)または買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

■ 特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。お手続きの方法等については、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。



この冊子の印刷には、環境に配慮したFSC® 認証紙と植物性インキを使用しています。



www.fsc.org

ミックス

責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C022833